

一般質問 12人が市政を問う



5 番
今井 政 嘉 議員

光インフラの整備を

Wi-Fiなどの光通信は、防災や観光などで大変重要になっています。下呂市の光インフラ整備の計画はどのようになっているのか。

◆総務部長

民間事業者に対し積極的に参入を働きかけることは、下呂ネットサービスの加入者を減らし収支を悪化させることにもつながりかねません。下呂ネットサービスの経営も考慮しながら、民間事業所の参入も進めていかなければならぬと考えています。

ふるさと納税の充実

平成27年度のふるさと納税をどのように検証しているのか。平成28年より4年間、導入が期待される「企業版ふるさと納税」をどのように捉えるのか。

◆経営管理部長

昨年度よりインターネットのふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」への掲載を開始するとともに、クレジットカード払いによる寄附も可能となりました。それと同時に感謝特典の返礼品目

数も倍増させています。平成27年度は平成26年度に比べ、寄附件数が約3.6倍の721件、寄附金額は約2.3倍の1769万5千円となっています。

企業版ふるさと納税を活用する事業には国の事業認定が必要で、認定を受けた場合、その後民間企業の皆さまに計画内容をPRし、積極的に寄附を行っていただけるようお願いをしていきます。

移住定住政策について

①下呂市出身の大学生や専門学生を対象に市内企業就職情報を発信した事業について、検証と今後の取り組みは。

◆観光商工部長

下呂市内就職情報バンク事業は、平成27年3月に事業を開始しました。次年度以降、その効果を検証していくことになると思います。現在までに43人の学生が登録をされ、メールや郵送により市内の就職に関する情報を提供しています。

◆経営管理部長

今後の新たな地域おこし隊については、地域が求めている事項または地域の課題解決に向けた取り組みなど、地域の実情に応じて募集したいと考えています。



12 番
中島 新 吾 議員
(日本共産党)

市民の連帯・融和をしっかりと取り組む市政を

市民の融和が徐々に進んでいるが、まだまだ越えなくてはいけない課題がある。市長はどのような施策で「対話と融和のあるまち」にしようと考えているのか。

◆市長

市政懇談会という形で今まで5箇所に出向いて行っていたものを、校区ごとに細かく実施し、皆さんからのお話しを聞いて今後の市政運営を進めていきたい。

振興事務所機能を強化する市政を

今の現実には、振興事務所の職員も機能も縮小してきており、それが周辺地域の住民の大きな不安になっている。市長が本気で「振興事務所の機能を強化する」というなら、市の方針をどう改めるのか。

◆市長

振興事務所の位置付けはまちづくりの拠点とすることで重要視しています。また組織の再編においても、振興事務所長は部長級という位置付けを進めていきます。現状で職員のこれ以上の削減は難しいと考えています。そんな中まずはサービスが低下しないよう窓口をワンストップで解決できる体制を整えたいと考えています。

住宅リフォームで市民の命と身体を守る

①熊本地震では家屋の倒壊により多くの死者が出た。地震災害では、何よりの市民の命を守るため、住宅内の一部の部屋をシェルター化する住宅リフォームの具体化をすすめることを提案する。

◆建設部長

熊本地震を受けて、何よりも命を守ることを第一に考え、室内の一室に「耐震シェルター」などを設置する補助制度の策定に向け、現在検討しているところです。

②住宅リフォーム助成の制度化など、中小企業、産業を応援してこそ、地域内循環経済を生み出すことができる。

◆建設部長

同様の補助制度での復活が難しい中、なかなか進まない耐震化を推進していくためにも、耐震補強工事の補助に住宅リフォーム補助を上乗せできないか検討していきます。





6 番
各務 吉則 議員

林業の振興策について

①木材需要に対する今後の活用策は。

◆農林部長

県内では大型製材工場、合板工場、木質バイオマス発電所が稼働したことにより、まっすぐな材から、従来山に捨てられていた低質材まで、伐採した木の元から先まで使える環境が整い、集荷の仕組みづくりを支援していきます。

②東京オリンピック・パラリンピックの競技場に使われる国産材の木材需要と、名古屋城の木造復元の計画などに、下呂市の木材の売り込みの計画は。市長のトップセールスの考えは。

◆市長

どちらの案件に関しても、動向、状況を注視し、しかるべき時期に必要があれば、私自らトップセールスに向かおうなど、対応したいと考えています。

御嶽高原の観光とスポーツについて

①古田知事は、5月、タイを訪れ東京オリンピック・パラリンピックに向け合宿地として飛騨御嶽高

原高地トレーニングエリアの利用をタイの観光スポーツ大臣に要望されているが、市長のトレーニングエリアに対する今後の考えは。

◆市長

現在利用いただいている実業団や大学などには継続した利用をお願いするとともに、国内の陸上以外のトップアスリートの誘致についても、力を入れたいと考えており、新たな利用促進に向けたPR活動を行っていきます。

②今後、国内外のスポーツ関係の受け入れと、市民団体や登山客の利用など宿泊が増大すると思われる。しかし濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンターは、特に外国人に対応する個室の宿泊の部屋が無い場合、必要と思われるがどのような対応策を考えているか。

◆経営管理部長

現時点では現状の施設の有効利用と可能な限りの対応の中で、利用していただくことを考えております。

③昨年完成したクロスカントリーコースの安全性を保つ維持補修策は。

◆経営管理部長

梅雨その他豪雨によるコースの破損具合も見ながら、ランニングの支障にならない範囲で止水板の設置など排水対策について検討します。



10 番
一木 良一 議員

小坂町大島谷橋梁整備計画の具体的なスケジュールについて

◆建設部長

大島谷橋梁整備計画につきましては、大島第2踏切拡幅工事が完了した後に、継続して事業を実施していく予定で、平成29年度には、「道路・橋梁の予備設計」を発注する予定です。

市猟友会が求める駆除処理施設の早期整備促進を

丸ごと焼却施設整備の請願における議会採択後の執行部の取り組み、その現状と停滞の理由について。

◆農林部長

冷凍個体を細分化する方法や丸ごと処理できる技術のさらなる検証を進め、有害鳥獣捕獲者の負担が軽減される方法を猟友会役員と協議しながら検討します。

市庁舎・各振興事務所耐震化の進捗について

◆総務部長

星雲会館の耐震工事は、6月3日に入札を執行しました。工期は来年3月20日となっています。未

執行の工事、業務委託についても発注計画に基づき順次進めていきます。

市長公約と所信表明について

①訪韓の公務、公費に対する認識はあったのか。

◆市長

私の認識が甘かったことで、大変ご迷惑をおかけし、関係の方々にお詫びを申し上げますとともに、今後公務と申す部分を強く認識し、公務での懇親会などの飲酒を控え、自分を戒めていきたいと思っております。また、私の給与について今後どのようにするか検討しております。

②当選後1カ月もたたない中で、韓国まで出かける必要があったのか。

◆市長

インバウンドのお客様が増えている中で、今回韓国語のパンフレットも作成し、それとともに先方から下呂温泉祭りにお越しいただいた折に、改めて友好関係を強く結びたいと言つようなお話しもございました。その意味から韓国を訪問することは大変重要との認識で同行させていただいたのが理由です。



1 番
尾里集務議員

狩猟者（猟師）の育成・新規加入について

下呂市猟友会の高齢化と会員数の減少が課題となっている。今後、新規の加入者を増やすなど積極的に取り組む考えはないか。

◆農林部長

昨年度より市単独事業で有害鳥獣捕獲隊員いわゆる猟友会会員の増員を図る目的で、狩猟免許及び猟銃所持許可を取得する60歳以下の申請者に対し、免許取得費用や銃の購入費用に対し助成を行っています。個人で狩猟免許の取得を考えている方がありましたら、その情報を提供いただくなど、猟友会と連携を図り対応していきます。

馬瀬中学校の統合に伴う施設の今後について

平成29年度から廃校となる馬瀬中学校の校舎・体育館・運動場などを、地域住民が有効的に活用することは可能か。

◆教育部長

体育館・運動場を有効的に活用していただくことは可能です。地

域の活性化のために地域住民の方々のご意見を十分取り入れて、より良い活用方法を協議しながら進めていきます。

下呂市の鮎のブランド化について

長良川の鮎が世界産業遺産に認定されました。益田川や馬瀬川の鮎も人気があり、多くの釣り客に認知されています。市が漁業組合などと協力して、下呂市の鮎をブランド化することはできないか。

◆観光商工部長

長良川の鮎の世界農業遺産については、「鮎」という漁獲資源のみならず、長良川流域に存在する鵜飼などの伝統漁法、美濃和紙といった清流につながる伝統工芸、自然と人々の暮らしが一体となった環境が認定されたものです。鮎を鮎という食材として売ることで得られる経済効果は、限定的です。馬瀬川、益田川の美味しい鮎は、この地へ行かなければ味わえない、この地で味わうからこそ格別な食となる。という地域資源、地域の魅力とともに商品化していくことで、大きな広がりを持つことができると考えています。鮎をキーワードに、地域全体をブランド化していくような取り組みができればと考えています。



11 番
吾郷孝枝議員
(日本共産党)

保育料の負担軽減で子育てしやすいまちに

市長公約の保育料軽減は、子育て支援の要です。

①保育料の見直しをし、子育ての経済的負担を軽減すべきでは。

◆福祉部長

設定額については階層により異なりますが、国の基準額の約30%から60%の範囲ですでに引き下げた額での設定となっています。

②未満児も含め第2子の保育料は早急に全員半額にすべきでは。

◆福祉部長

年収約360万円未満相当の多子世帯の保育料について第2子は半額、第3子以降は無料として対応します。

③第3子の1号認定児（幼稚園児）や未満児は全員を完全無料化すべきでは。

◆福祉部長

国の段階的な軽減措置の動向を見ながら財源の確保に努め、下呂市の財政状況に鑑み検討していきます。

市長公約のUターン奨学金制度創

設、介護職奨学金制度創設の具体的中身について

①現行の市奨学金額引き上げを。

◆市長

貸付制度であり返済を前提としていますので、現行の金額を増額することは考えていません。

②Uターン就職の場合、市内居住であれば就職先が市外であっても全額返済免除にはどうか。

◆市長

返済の半額減免につきましては、「市内に住所を置き市内に就職すること」を条件としています。今後は「市内に住所を置く」ことのみを条件にしたいと考え、平成29年度の貸付から検討しています。

◆市長

福祉人材確保の奨学金制度の創設、処遇改善に向けた仕組みづくりなど早急に方策を立てるよう担当部に指示しました。

市長公約の学校給食費軽減の具体的中身と実施の時期は

◆市長

学校給食費の軽減を恒常的に行うためには、新たな財源を確保することに加え、現在実施している事務事業の精査と見直しが必要と考えます。時期などにつきましては未定ですが、出来るだけ早い時期に実施したいと考えています。